



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

TEL 03-5568-5210

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	37,788	33.8	3,304	301.1	2,903	599.6	2,288	706.7
22年11月期第1四半期	28,247	△8.1	823	—	414	—	283	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	9.20	—
22年11月期第1四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	181,441	56,254	29.6	216.01
22年11月期	170,516	54,493	30.5	209.11

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 53,705百万円 22年11月期 51,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	26.8	5,800	89.6	4,600	102.5	3,400	86.7	13.67
通期	160,000	18.7	12,000	45.5	9,500	46.2	7,000	25.8	28.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 249,193,436株 22年11月期 249,193,436株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 563,639株 22年11月期 551,776株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 248,633,387株 22年11月期1Q 248,659,005株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日～平成23年2月28日)の当社グループをとり巻く環境は、新興国経済が引き続き力強く成長するなか、自動車生産が堅調に推移したことに加え、市販や産業機械分野で持ち直しの動きが顕著になるなど、景気回復の足取りを一段とつよめてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせもつつよみを活かし、新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は377億88百万円と前年同期に比べ33.8%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は232億51百万円(前年同期比28.5%増)、海外売上高は145億37百万円(同43.2%増)であります。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響がありましたが、受注の回復・生産の増加による操業度の向上に加え、継続的なコストダウン活動の推進など、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は33億4百万円(前年同期比4.0倍)、経常利益は29億3百万円(同7.0倍)、四半期純利益は22億88百万円(同8.1倍)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

- ①機械工具事業では、自動車や発電・航空機関連向けの精密工具が堅調に推移するとともに、設備投資持ち直しの動きを受けて工作機械が伸長し、機械工具トータルの売上高は117億97百万円(前年同期比59.6%増)となり、営業利益は7億93百万円(前年同期は4億52百万円の営業損失)となりました。
- ②部品事業では、自動車向けが堅調に推移するとともに、鉄道車両、建設機械向け高機能ベアリングや油圧機器が伸長し、部品トータルの売上高は227億14百万円(前年同期比23.5%増)となり、営業利益は20億40百万円(同81.5%増)となりました。
- ③その他の事業につきましては、産業機械向けの特種鋼が伸長し、売上高は32億76百万円(前年同期比33.0%増)、営業利益は4億63百万円(同2.5倍)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,814億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億25百万円増加しました。主として、現金及び預金64億1百万円、たな卸資産22億77百万円、投資有価証券14億54百万円が増加しております。

負債合計は、1,251億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億64百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金28億54百万円、借入金80億28百万円が増加しております。

純資産合計は、562億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億60百万円増加しました。主として、利益剰余金12億93百万円、評価・換算差額等4億21百万円が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は13億52百万円(前年同期比38億54百万円減)となりました。主な増減としましては、税金等調整前四半期純利益28億86百万円、減価償却費22億77百万円、仕入債務の増加30億40百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加12億64百万円、たな卸資産の増加25億17百万円、未払費用などその他の減少22億49百万円、法人税等の支払額6億62百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は17億7百万円(前年同期比3億10百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により獲得した資金は69億3百万円(前年同期は43億42百万円の使用)となりました。主な増減としましては、借入金の純増額81億19百万円により資金が増加し、配当金の支払額9億94百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は252億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億47百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き新興国がけん引役となり、穏やかな回復が期待されますが、一方で原材料価格の高騰や円高による輸出採算の悪化の影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループとしましては、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、設計・製造工程・調達面を中心に抜本的なコストダウン活動を推進し、安定した収益体制を構築し、業績の向上に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,270	18,868
受取手形及び売掛金	31,937	30,861
商品及び製品	12,032	11,443
仕掛品	9,454	8,738
原材料及び貯蔵品	6,264	5,291
その他	3,988	3,409
貸倒引当金	△107	△144
流動資産合計	88,841	78,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,066	29,482
機械装置及び運搬具(純額)	33,926	34,044
その他(純額)	13,369	13,530
有形固定資産合計	76,363	77,057
無形固定資産	331	308
投資その他の資産		
投資有価証券	12,548	11,094
その他	3,371	3,602
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	15,905	14,681
固定資産合計	92,600	92,047
資産合計	181,441	170,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,806	28,952
短期借入金	36,185	28,695
未払法人税等	372	770
その他	13,914	15,451
流動負債合計	82,279	73,869
固定負債		
社債	8,570	8,690
長期借入金	21,089	20,551
退職給付引当金	6,959	7,107
役員退職慰労引当金	12	13
負ののれん	67	74
その他	6,208	5,716
固定負債合計	42,907	42,153
負債合計	125,186	116,022

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,560
利益剰余金	31,295	30,001
自己株式	△185	△181
株主資本合計	58,745	57,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,641	2,840
為替換算調整勘定	△8,681	△8,301
評価・換算差額等合計	△5,039	△5,461
少数株主持分	2,548	2,500
純資産合計	56,254	54,493
負債純資産合計	181,441	170,516

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	28,247	37,788
売上原価	22,790	29,194
売上総利益	5,457	8,594
販売費及び一般管理費	4,633	5,290
営業利益	823	3,304
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	18	30
負ののれん償却額	5	6
持分法による投資利益	0	8
その他	94	52
営業外収益合計	136	124
営業外費用		
支払利息	367	300
その他	178	225
営業外費用合計	545	525
経常利益	414	2,903
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	5	52
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	37
投資有価証券評価損	4	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	10	68
税金等調整前四半期純利益	409	2,886
法人税、住民税及び事業税	143	292
法人税等還付税額	△59	—
法人税等調整額	19	251
法人税等合計	103	544
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,342
少数株主利益	21	54
四半期純利益	283	2,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409	2,886
減価償却費	2,311	2,277
負ののれん償却額	△5	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△35	△55
支払利息	367	300
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
有形固定資産除却損	6	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,427	△1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△2,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,612	3,040
その他	△2	△2,249
小計	5,362	2,269
利息及び配当金の受取額	54	64
利息の支払額	△352	△318
法人税等の支払額	△66	△662
法人税等の還付額	208	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,206	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△1,624
有形固定資産の売却による収入	18	9
投資有価証券の取得による支出	△85	△89
投資有価証券の売却による収入	—	11
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△12	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,009	7,782
長期借入れによる収入	—	4,460
長期借入金の返済による支出	△2,982	△4,122
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	—	△20
リース債務の返済による支出	△171	△193
配当金の支払額	△372	△994
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	6,903

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,036	6,447
現金及び現金同等物の期首残高	28,262	18,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,226	25,203

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 平成22年11月期 第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,389	18,394	2,463	28,247	—	28,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	260	1,511	1,780	(1,780)	—
計	7,397	18,655	3,975	30,028	(1,780)	28,247
営業利益又は営業損失(△)	△452	1,123	181	853	(29)	823

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,132	2,976	1,144	2,993	28,247	—	28,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	68	79	129	3,941	(3,941)	—
計	24,797	3,044	1,223	3,123	32,189	(3,941)	28,247
営業利益	494	68	23	287	873	(49)	823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,983	1,237	5,933	10,154
II 連結売上高(百万円)				28,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	4.4	21.0	35.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 平成23年11月期 第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,797	22,714	3,276	37,788	—	37,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	155	1,855	2,641	(2,641)	—
計	12,426	22,870	5,132	40,430	(2,641)	37,788
セグメント利益	793	2,040	463	3,297	7	3,304

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。